

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	エステー株式会社
【英訳名】	S.T.CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 鈴木 喬
【本店の所在の場所】	東京都新宿区下落合一丁目4番10号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	（03）5906局0731（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役 経営戦略担当兼コーポレートスタッフ部門担当 嶋田 洋秀
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区下落合二丁目4番6号
【電話番号】	（03）5906局0733
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役 経営戦略担当兼コーポレートスタッフ部門担当 嶋田 洋秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期連結 累計期間	第65期 第3四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	33,562,440	35,656,013	43,580,410
経常利益(千円)	1,333,809	840,245	1,547,395
四半期(当期)純利益(千円)	609,280	237,332	786,257
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	515,924	294,150	670,129
純資産額(千円)	19,844,711	19,689,944	19,971,942
総資産額(千円)	31,021,548	32,855,436	30,010,825
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	27.92	10.91	36.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	27.91	-	36.03
自己資本比率(%)	62.5	58.5	64.9

回次	第64期 第3四半期連結 会計期間	第65期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	9.88	26.82

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第64期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第65期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の落ち込みから夏場にかけて回復しましたが、欧州債務問題の再燃や円高の進展などの影響から年末にかけて回復ペースは大きく鈍化しました。個人消費につきましても、自粛ムードが緩和する中、地上デジタル放送への移行を控えたテレビの駆け込み需要やエアコン、扇風機、クールビズ関連衣料品といった節電関連特需などから夏場にかけて回復しましたが、秋口以降はその反動から弱い動きとなりました。

当社におきましても、東日本大震災の影響を受け、福島工場の操業を一時見合わせておりましたが、設備の点検・整備に取り組んだ結果、4月11日より生産をほぼ全面再開いたしました。

こうした状況の中、当社グループは引き続き「絞り込みと集中」、「世にない商品の開発」、「スピード経営」の3点を基本戦略とし、「デザイン×フレグランス革命」をテーマに掲げ、商品の差別化に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、356億56百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

利益面では、引き続き製造コストの削減や物流コストをはじめとする経費全般の圧縮に努めましたが、マーケティング費用の投下を積極的に行ったことなどにより、営業利益16億36百万円（同19.1%減）、経常利益8億40百万円（同37.0%減）、四半期純利益2億37百万円（同61.0%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

『防虫・衛生関連事業』の売上高は、150億79百万円（同8.2%増）となりました。

衣類ケア（防虫剤）部門は、秋の衣替えの時期に係る売上高は伸長したものの、東日本大震災の影響で福島工場の操業を約1ヶ月間休止したことによる商品供給力の低下を考慮して春の衣替えの時期に例年のような販促活動を行なわなかったため、前年同期比で減収となりました。

ハンドケア（手袋）部門は、震災からの復興需要等により、中厚ビニール手袋等の売上が伸長したため、前年同期比で増収となりました。

サーモケア（カイロ）部門は、東日本大震災の影響から、冬の節電意識が高まったことや、12月の気温が例年より低いこともあって需要が拡大し、前年同期比で増収となりました。

『家庭環境関連事業』の売上高は、205億76百万円（同4.8%増）となりました。

エアケア（消臭芳香剤）部門は、8月に発売した新感覚の消臭芳香剤「消臭力 ぷくボン」の売上が好調だったことや、東日本大震災からの復興メッセージを込めて制作したテレビコマーシャルで注目を集めた「消臭力」シリーズ全般の売上高が伸長したことなどにより、前年同期比で増収となりました。

湿気ケア（除湿剤）部門は、「ドライペット」シートタイプの売上は堅調に推移しましたが、その他の商品の売上が低迷したため、売上高は前年同期比で減収となりました。

ホームケア（その他）部門では、東日本大震災の発生後、目に見えない放射線の不安にさらされている多くの生活者の役に立ちたいという“思い”から開発された家庭用放射線測定器「エアカウンター」を10月に発売し、売上に寄与しました。その他、お米の虫よけ「米唐番」も売上を伸長し、さらに最近1年間に発売した「おひさまの消臭ふとん用スプレー」、「トイレの消臭ポット 香りのクリーナーズプレー」などが売上に寄与したため、前年同期比で増収となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して28億44百万円増加し、328億55百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加16億49百万円、受取手形及び売掛金の増加18億93百万円、投資有価証券の減少5億65百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して31億26百万円増加し、131億65百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加26億48百万円、未払金の増加7億94百万円、未払費用の減少2億73百万円、未払法人税等の減少1億13百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して2億81百万円減少し、196億89百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少2億41百万円であります。以上の結果、自己資本は192億12百万円、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して6.4ポイント減少し、58.5%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億50百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、本社工舎の新築（投資予定額10億49百万円）であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,817,000
計	96,817,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,000,000	23,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 単元株式数 100株
計	23,000,000	23,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	23,000,000	-	7,065,500	-	7,067,815

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,142,600	-	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 437,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,385,700	213,857	同上
単元未満株式	普通株式 34,700	-	同上

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
発行済株式総数	23,000,000	-	-
総株主の議決権	-	213,857	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) エステー株式会社	東京都新宿区下落合 一丁目4番10号	1,142,600	-	1,142,600	4.97
(相互保有株式) フマキラー株式会社	東京都千代田区神田 美倉町11番地	437,000	-	437,000	1.90
計	-	1,579,600	-	1,579,600	6.87

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,399,349	8,049,101
受取手形及び売掛金	4,441,771	6,335,705
有価証券	54,832	22,627
商品及び製品	4,241,596	4,256,992
仕掛品	109,600	167,668
原材料及び貯蔵品	448,188	372,126
繰延税金資産	402,263	272,588
その他	439,097	419,898
貸倒引当金	13,472	19,248
流動資産合計	16,523,227	19,877,459
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,994,534	1,984,716
機械装置及び運搬具(純額)	752,631	827,905
工具、器具及び備品(純額)	240,100	273,833
土地	3,284,182	3,276,577
リース資産(純額)	14,032	64,406
建設仮勘定	26,999	63,703
有形固定資産合計	6,312,482	6,491,143
無形固定資産		
投資その他の資産	282,573	202,427
投資その他の資産		
投資有価証券	5,052,881	4,487,392
長期貸付金	72,219	63,492
繰延税金資産	348,676	291,897
その他	1,418,764	1,441,624
投資その他の資産合計	6,892,541	6,284,405
固定資産合計	13,487,598	12,977,976
資産合計	30,010,825	32,855,436

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,368,927	8,017,650
リース債務	8,202	26,168
未払金	1,835,295	2,630,059
未払費用	578,352	304,721
未払法人税等	203,126	90,008
未払消費税等	66,706	45,189
返品調整引当金	120,700	82,900
災害修繕等損失引当金	39,100	-
その他	65,717	194,997
流動負債合計	8,286,128	11,391,696
固定負債		
リース債務	13,758	69,998
再評価に係る繰延税金負債	380,774	333,177
退職給付引当金	1,234,189	1,257,418
役員退職慰労引当金	124,033	112,483
その他	-	717
固定負債合計	1,752,755	1,773,795
負債合計	10,038,883	13,165,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,065,500	7,065,500
資本剰余金	7,067,815	7,067,815
利益剰余金	7,955,753	7,714,224
自己株式	1,722,289	1,784,765
株主資本合計	20,366,779	20,062,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159,860	204,316
土地再評価差額金	549,593	501,996
為替換算調整勘定	506,498	552,727
その他の包括利益累計額合計	896,231	850,407
新株予約権	82,020	94,437
少数株主持分	419,374	383,140
純資産合計	19,971,942	19,689,944
負債純資産合計	30,010,825	32,855,436

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	33,562,440	35,656,013
売上原価	19,280,584	20,784,365
売上総利益	14,281,855	14,871,648
返品調整引当金戻入差額	38,900	37,800
差引売上総利益	14,320,755	14,909,448
販売費及び一般管理費	12,299,009	13,273,274
営業利益	2,021,745	1,636,173
営業外収益		
受取利息	8,798	5,950
受取配当金	31,089	68,484
仕入割引	144,213	147,251
受取手数料	19,471	2,889
その他	69,097	64,191
営業外収益合計	272,671	288,767
営業外費用		
支払利息	987	781
売上割引	614,151	649,343
持分法による投資損失	301,327	345,422
その他	44,141	89,148
営業外費用合計	960,607	1,084,695
経常利益	1,333,809	840,245
特別利益		
固定資産売却益	6	3
投資有価証券売却益	100	-
貸倒引当金戻入額	629	-
特別利益合計	736	3
特別損失		
固定資産除売却損	15,708	20,999
投資有価証券評価損	482	47,280
災害による損失	-	22,327
特別損失合計	16,191	90,607
税金等調整前四半期純利益	1,318,354	749,641
法人税、住民税及び事業税	577,329	293,525
法人税等調整額	90,336	176,543
法人税等合計	667,665	470,069
少数株主損益調整前四半期純利益	650,688	279,571
少数株主利益	41,407	42,239
四半期純利益	609,280	237,332

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	650,688	279,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,554	47,388
土地再評価差額金	-	47,596
為替換算調整勘定	32,467	70,347
持分法適用会社に対する持分相当額	30,741	10,059
その他の包括利益合計	134,763	14,579
四半期包括利益	515,924	294,150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	491,085	283,155
少数株主に係る四半期包括利益	24,839	10,995

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(持分法適用の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、スリーエム・エステー販売株式会社は清算手続きが終了したため、持分法の適用範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)
 受取手形(輸出手形)割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形(輸出手形)割引高	101,113千円	72,475千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	707,328千円	667,319千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月24日 取締役会	普通株式	240,375	11	平成22年3月31日	平成22年6月3日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	240,438	11	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	240,431	11	平成23年3月31日	平成23年6月3日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	240,430	11	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計(千円)
	防虫・衛生関連事業 (千円)	家庭環境関連事業 (千円)	
売上高			
外部顧客への売上高	13,932,448	19,629,991	33,562,440
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	13,932,448	19,629,991	33,562,440
セグメント利益	995,497	1,026,247	2,021,745

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計(千円)
	防虫・衛生関連事業 (千円)	家庭環境関連事業 (千円)	
売上高			
外部顧客への売上高	15,079,892	20,576,120	35,656,013
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	15,079,892	20,576,120	35,656,013
セグメント利益	742,179	893,994	1,636,173

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	27円92銭	10円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	609,280	237,332
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	609,280	237,332
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,826	21,759
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	27円91銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	0	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成22年6月18日定時株主総会決議による新株予約権(普通株式155千株)。	平成23年6月17日定時株主総会決議による新株予約権(普通株式35千株)。

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(資本業務提携及び第三者割当増資引受による株式の取得)

当社は、平成24年1月19日開催の執行役員会において、フマキラー株式会社(以下フマキラーと言う)及びNSファーファ・ジャパン株式会社(以下NSファーファ・ジャパンと言う)との資本業務提携契約に関し、NSファーファ・ジャパンが発行する第三者割当による同社の新株式135,330株の引受を行うことを決議し、同日付で基本合意を締結いたしました。

(1) 資本業務提携の理由

当社グループは、これまで消臭芳香剤・防虫剤・手袋・除湿剤等の分野で強みを持ち、業容の拡大を目指してまいりました。一方、フマキラーは、これまで殺虫剤・家庭用品・園芸用品・業務用品等の分野で業容拡大を図ってまいりました。また、NSファーファ・ジャパンは、石鹸・合成洗剤・柔軟剤等の分野で業容拡大を図ってまいりました。

この度、3社の事業領域がお互いに補完関係にあることを活かし、今後の事業活動に関し、ノウハウ及び人的資源を相互に補完し、協力することで、3社の事業の発展、収益性の強化及び顧客満足度の向上に努め、3社の企業価値及び株主共同利益の更なる向上・発展のために、資本業務提携を実施する運びとなりました。

(2) 資本業務提携の内容

業務提携

- ・ 3社の研究技術・開発ノウハウを活かした共同研究開発等
- ・ 国内外の販売チャネルの相互活用、販売促進サポート業務の共同取り組み強化等
- ・ 国内外の生産設備の相互利用、資材の共通化等によるコストダウン
- ・ 物流インフラの共同利用によるコストダウン等
- ・ その他

第三者割当により発行されるNSファーファ・ジャパン新株式の当社引受

なお、NSファーファ・ジャパンに対して当社は取締役1名の派遣、フマキラーは監査役1名の派遣を予定しております。

(3) 資本業務提携先の概要

商号	NSファーファ・ジャパン株式会社
本店所在地	東京都墨田区菊川三丁目21番8号
代表者	代表取締役会長 齋藤 洋 代表取締役社長 猪熊 幸二
事業内容	洗剤・柔軟剤・パーソナルケア製品等の製造販売
資本金	338,030千円(平成23年2月28日現在)
従業員数	188名(平成23年2月28日現在)
設立年月日	昭和35年5月30日
決算日	2月28日
売上高	13,504百万円(平成23年2月期)
経常利益	265百万円(平成23年2月期)
当期純利益	185百万円(平成23年2月期)
総資産	7,390百万円(平成23年2月期)
純資産	1,339百万円(平成23年2月期)

(4) 第三者割当増資引受の内容

NSファーファ・ジャパンの第三者割当増資に対する当社の引受の内容は、以下のとおりであります。

発行新株式数	普通株式162,396株
増資後発行済株式総数	541,318株(予定)
引受価額	1株につき2,500円
当社引受株式数	普通株式135,330株
引受価額の総額	338,325,000円
払込期日	平成24年3月28日(予定)
引受前の所有株式数	-
引受後の所有株式数	135,330株
引受後の所有割合	25.0%

以上

2【その他】

平成23年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおりに決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・240,430千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・11円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成23年12月2日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

エステー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	太田 荘一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植村 文雄 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 武男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエステー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エステー株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。